

Top Interview

トップインタビュー



代表取締役社長

古賀博文

幅広いポートフォリオをもとに
変化を通じた更なる成長を



2021年3月期の業績と今後の見通し、
課題について説明してください。



〈2021年3月期の業績について〉

当期における当社グループは、「中期経営計画2017」で定めた抜本的事業収益力の強化に関する各種施策の実施により、ベースとなる収益力を高めてきたことに加え、それぞれに異なる強みを持つグループ各社の機能を活用して、サプライチェーンの川上から川下まで幅広くサポートできる事業ポートフォリオを構築し、不確実性の高まる事業環境下においても収益を底堅く確保できる体制を構築してまいりました。

営業の状況といたしましては、新型コロナウイルス感染症の影響として、輸出入の減少による海上フォ

ワーディング業務等の取扱減少があった一方、巣ごもり消費拡大を受けた家電メーカー物流等の取扱の増加、顧客のサプライチェーンの見直し及び海上コンテナ不足による海上輸送からの切り替えの動きに伴う航空輸送の取扱増加に加え、航空輸送の需給逼迫による運賃高騰などの影響がございました。これらに加え、当社グループが注力している統合ソリューションサービス関連のソリューション物流の既存業務取扱増加及び新規取扱開始などもあり、過去最高益を更新する結果となりました。

〈2022年3月期の見通しについて〉

当期に生じた新型コロナウイルス感染症拡大に伴う業績への影響は事業や地域毎に差はあるものの、概ね上期を通じて収束していくを見込んでおります。またヘルスケアやソリューション物流業務に

業績予想(2022年3月期連結)

営業収益

2,370億00百万円
[前期比 6.5% ▲]

営業利益

132億00百万円
[前期比 25.3% ▲]

経常利益

125億00百万円
[前期比 27.5% ▲]

親会社株主に帰属する
当期純利益

76億00百万円
[前期比 34.2% ▲]

(注)上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報に基づくものであり、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

おける新拠点の立ち上げによる増収の一方、それに伴う一過性の初期費用の発生なども見込むことから2022年3月期の業績予想としては、3ページ下の表のとおり減収減益を想定しております。

〈“持続的成長期における取り組み”に関して〉

当社グループは、「物流」という重要な社会インフラを支える企業として、持続可能な社会構築に向けた取り組みを進め、社会価値を創出していく事を目指しております。

今年度は「中期経営計画2017」の最終年度となりますが、当社グループの今後の持続的成長を確かなものとするため、刻々と変化する様々な事業環境に対応し、4ページ下

の図表通り次の3つの施策を引き続き推進してまいります。

- 1 「圧倒的な現場力の構築」
- 2 「一気通貫の統合ソリューションサービスの構築」
- 3 「ESG経営」

「持続的成長期」における
“3つの施策”を推進し、
社会価値を創出

事業環境の変化に合わせ自らも変化し続け、推進すべき具体的な課題・テーマに対しこれからも持続的に取り組んでまいります。

国内外の企業活動においてお客様が考える価値を共有し、「持続的成長期」における“3つの施策”への様々な取り組みを推進し

ていくことを通じて、物流の課題を抱えるすべてのお客様から最初に相談される「ファーストコールカ

ンパニー」を目指してまいります。



今後の配当方針について聞かせてください。



「中期経営計画2017」最終年度である、2022年3月期も営業利益132億円(目標/100億円)を見込む状況となっていることに加え、財務基盤の再建についても有利子負債残高(目標/1,300億円)及びネットDEレシオ(目標/2.0倍以下)ともに目標値を達成し一定の目途がついたことから、当期末より年間配当金の下限を1株につき50円から60円に引き上げ、これを下限とした安定的配当の継続を目標とさせていただきます。



1株当たり配当額の推移

